



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 秋田 康明

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,274	△7.2	1,069	△23.9	1,063	△28.0	763	△22.8
28年3月期第2四半期	16,455	0.3	1,405	△0.7	1,477	4.0	988	7.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 583百万円 (△17.0%) 28年3月期第2四半期 703百万円 (△28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	24.88	—
28年3月期第2四半期	30.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,599		24,919			71.5
28年3月期	34,532		24,520			70.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,734百万円 28年3月期 24,316百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,000	2.6	2,600	5.2	2,600	2.8	1,630	0.5	53.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	32,461,468 株	28年3月期	32,461,468 株
29年3月期2Q	1,787,578 株	28年3月期	1,786,444 株
29年3月期2Q	30,674,382 株	28年3月期2Q	32,366,514 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、地政学的リスクの増大や円高の進行など、景気の先行きは不透明感を増しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連需要の回復に伴い、業界出荷数量は、前年同期比増加となりました。また、約2年間下落基調が続いたLMEニッケル価格にようやく底入れ感が見られております。

このような状況の中、当社グループでは、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（RO S）10%以上などを経営目標とする『第13次中期計画（SR17）』（最終年度平成30年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、建材関連需要の回復に伴い鋸螺用が増加するなど、ステンレス鋼線全体の販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、ニッケル価格変動に起因する販売価格下落の影響などにより、売上高は前年同期比9.3%の減収となりました。

金属繊維部門では、主力のナスロンフィルターは、設備投資案件が低調に推移したため、ポリエステルフィルム向けに加え、化合繊維向けや液晶用など高機能樹脂用途についても減収となりました。一方、超精密ガスフィルター（ナスクリン）は韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が堅調に推移したため、増収となりました。その結果、金属繊維部門の売上高は前年同期比5.2%の増収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.2%減収の152億74百万円となりました。損益につきましては、売上高減少に伴う粗利の減やニッケル価格下落に伴う評価損の計上などにより、営業利益は10億69百万円（前年同期比23.9%減）、経常利益は10億63百万円（同28.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億63百万円（同22.8%減）と前年同期比減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、345億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。流動資産は222億17百万円となり、1億59百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（5億64百万円）などです。固定資産は123億82百万円となり、92百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、96億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少いたしました。流動負債は55億50百万円となり、3億63百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金の減少（1億90百万円）などです。固定負債は41億29百万円となり、31百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、249億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は101億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億13百万円増加し16億56百万円の収入となりました。これは、主に運転資金の減少などによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより6億41百万円の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ61百万円支出が増加しました。主な要因は、配当金の支払いの増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初の予想(平成28年4月27日公表)どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,629	10,194
受取手形及び売掛金	6,723	6,505
商品及び製品	1,730	1,534
仕掛品	2,189	2,259
原材料及び貯蔵品	1,342	1,273
繰延税金資産	237	239
その他	204	210
流動資産合計	22,057	22,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,949	3,544
機械装置及び運搬具(純額)	4,524	4,320
土地	1,581	1,573
リース資産(純額)	1	3
建設仮勘定	770	208
その他(純額)	211	280
有形固定資産合計	10,038	9,930
無形固定資産	353	384
投資その他の資産	2,082	2,067
固定資産合計	12,474	12,382
資産合計	34,532	34,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,335	3,345
短期借入金	684	494
未払法人税等	324	437
賞与引当金	561	574
役員賞与引当金	30	—
その他	977	699
流動負債合計	5,913	5,550
固定負債		
役員退職慰労引当金	132	92
環境対策引当金	39	39
退職給付に係る負債	3,925	3,994
その他	—	2
固定負債合計	4,098	4,129
負債合計	10,012	9,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	15,191	15,770
自己株式	△842	△843
株主資本合計	24,790	25,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△8
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△78	△280
退職給付に係る調整累計額	△388	△345
その他の包括利益累計額合計	△474	△635
非支配株主持分	204	184
純資産合計	24,520	24,919
負債純資産合計	34,532	34,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,455	15,274
売上原価	13,612	12,746
売上総利益	2,842	2,527
販売費及び一般管理費	1,437	1,458
営業利益	1,405	1,069
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	8	8
仕入割引	9	8
為替差益	69	—
その他	3	4
営業外収益合計	95	23
営業外費用		
支払利息	6	4
売上割引	8	8
固定資産除却損	3	2
為替差損	—	7
その他	5	7
営業外費用合計	23	29
経常利益	1,477	1,063
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	0	43
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,477	1,106
法人税、住民税及び事業税	390	375
法人税等調整額	104	△33
法人税等合計	494	342
四半期純利益	983	764
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	988	763



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	983	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△1
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△222	△221
退職給付に係る調整額	14	42
その他の包括利益合計	△280	△180
四半期包括利益	703	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717	602
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,477	1,106
減価償却費	586	586
ゴルフ会員権評価損	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△30
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	6	4
為替差損益 (△は益)	△58	20
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	123	178
前受金の増減額 (△は減少)	△20	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△0	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△626	23
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97	△156
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17	31
その他	△11	△0
小計	1,526	1,926
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△488	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	1,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	33	—
有形固定資産の取得による支出	△571	△646
有形固定資産の売却による収入	5	1
資産除去債務の履行による支出	△10	—
無形固定資産の取得による支出	△92	△57
投資有価証券の売却による収入	—	49
その他	△5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△173	△173
リース債務の返済による支出	△3	△0
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△161	△183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44	528
現金及び現金同等物の期首残高	9,704	9,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,749	10,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。